


# 大洗町(おおあらいまち)

	町章	〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	法人番号	2000020083097			
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水) 法非適用(公共下水市場)				
都市開発	し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ処理広域化	類型	IV-2	地方公共団体コード	083097	面積	23.89 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和5年5月1日現在)

長	くにい ゆたか 國井 豊 (57歳)	任期	令和6年9月21日
		就任回数	1期目
副町長	関 清一		

### ②議会(令和5年5月1日現在)

議長	飯田 英樹	副議長	柴田 佑美子
任期	令和5年11月2日	条例定数	12人
党派別	自民4人、公明1人、共産1人、無所属6人		
現議員数	12人		

### ③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
226	206	135	20
一般行政職の平均給料月額	3,000 百円	ラスパイレ ス指数	96.4
		地域手当 補正後 ラス指数	96.4
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	220	217	225

### ④機構図(令和5年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—  
 秘書広報課  
 まちづくり推進課  
 総務課  
 税務課  
 住民課  
 福祉課  
 こども課  
 健康増進課  
 生活環境課  
 都市建設課  
 上下水道課  
 農林水産課  
 商工観光課  
 〈会計管理者〉—  
 会計課  
 〈議会〉—  
 議会事務局  
 〈教育長〉—  
 学校教育課  
 生涯学習課  
 教育センター、青少年センター  
 〈消防長〉  
 消防総務課  
 火災警防課  
 消防署  
 〈行政委員会〉—  
 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、  
 農業委員会事務局、公平委員会事務局、  
 固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年11月3日	合併
磯浜町 大貫町	
昭和30年7月23日	編入
夏海村	

### ②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.89km<sup>2</sup>であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,909	8,279	7,789	7,481
	女	9,419	8,607	7,926	7,561
	合計	18,328	16,886	15,715	15,042
世帯数	7,021	6,661	6,596	6,656	

### ④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.5%
	6,644	6,623	13,267	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	929 億円	住民所得	482 億円
		人口1人当り住民所得	3,068 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,198 1.3%	440 5.8%
第2次	8,368 9.0%	1,954 25.9%
第3次	82,889 89.2%	5,161 68.3%
総額・総数	92,900	7,555

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	170	42	263
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	31	968	20,805
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	206	1,054	15,990

### ④特産物

はまぐり、しらす、活魚、あんこう料理、芋焼酎、日の出米、大洗ブランド認証品(計33品目)

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	11,131,316	9,894,296	△ 11.1
歳出	10,591,034	9,093,383	△ 14.1
形式収支	540,282	800,913	-
実質収支	473,382	685,338	-
単年度収支	131,201	211,956	-
実質単年度収支	131,203	211,958	-

②主な歳入・歳出 (令和3年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	9,894	-	△ 1,237	△ 11.1
地方税	2,703	27.3	△ 104	△ 3.7
地方交付税	1,422	14.4	197	16.1
国庫支出金	2,227	22.5	△ 1,313	△ 37.1
地方債	589	6.0	△ 571	△ 49.2
うち臨財債	339	3.4	81	31.4
その他	2,953	29.8	554	23.1
うち繰入金	112	1.1	△ 78	△ 41.1
<b>歳出</b>	9,093	-	△ 1,498	△ 14.1
義務的経費	4,117	45.4	469	12.9
人件費	1,779	19.6	104	6.2
扶助費	1,560	17.2	383	32.5
公債費	778	8.6	△ 18	△ 2.3
投資的経費	801	8.8	△ 610	△ 43.2
普通建設事業費	801	8.8	△ 610	△ 43.2
うち補助	585	6.4	△ 468	△ 44.4
うち単独	207	2.3	△ 143	△ 40.9
その他の経費	4,175	45.8	△ 1,357	△ 24.5
うち繰出金	929	10.2	2	0.2

③主要指標 (令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	82.9 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数 (令和4年度)	0.679	[0.677]
経常収支比率	90.2 %	[85.7]
標準財政規模 (令和4年度)	4,346 百万円	[16,143]
地方債現在高 (A)	9,676 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額 (B)	49 百万円	[5,315]
積立金現在高 (C)	1,341 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担 (D=A+B-C)	8,384 百万円	[24,378]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況 (令和3年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	767,355 ( 26.7 )	731,556 ( 27.1 )	95.3 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	122,400 ( 4.3 )	120,881 ( 4.5 )	98.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,616,683 ( 56.3 )	1,502,225 ( 55.6 )	92.9 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	2,872,714	2,703,438	94.1 [97.3]

＜公共施設整備状況＞ (令和3年度) ※1は令和4年度  
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	10 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	18.5 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.6 %
公営住宅	355 戸	上水道等普及率	96.9 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	82.3 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
ふるさと納税事業	R5	地域経済活性化と財源確保として更なる事業の拡大を図り、産地PRや事業者の売り上げ増を目指す。	323
町道整備事業	R4 ～	安全で安心して利用できる交通環境を実現するため、町道の整備を行う。	371
町内施設LED化推進事業	R4 ～	中央公民館及び中学校の照明をLED照明に更新することにより、快適な環境を提供するとともに電気料金の削減と脱炭素化を図る。	51
ウォーターフロントのまちづくり推進事業	R5	定着化した国内クルーズ客船の歓迎施策に加え、大洗港「初」となる外国クルーズ客船の入港歓迎施策を展開する。	3
外国語指導助手配置事業・英語教育推進事業	R5	小中学校に配置してきた外国語指導助手を増員するとともに、フィリピンの講師とオンラインで行う英会話の対象学年を拡充するなど、英語教育の充実を図る。	66

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生への取り組み</li> <li>・防災・減災対策の推進</li> <li>・子育て支援及び教育環境の充実</li> <li>・地場産業活性化対策の推進</li> <li>・ウォーターフロント再開発計画の推進</li> <li>・地域コミュニティの発展</li> <li>・行政改革、財政健全化の推進</li> <li>・ふるさと納税の取り組み強化</li> <li>・情報発信体制の充実化</li> </ul> <p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海を活かしたまちづくり</li> <li>・観光拠点の整備推進</li> <li>・地場産業の活性化に向けた取り組み</li> <li>・原子力研究施設との共生</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------